

シュロージャー日本株ESGフォーカス・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2023年6月20日)

作成対象期間(2022年6月21日～2023年6月20日)

第4期末(2023年6月20日)	
基準価額	15,660円
純資産総額	28百万円
第4期	
騰落率	24.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロージャー日本株ESGフォーカス・ファンド」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長をめざした運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

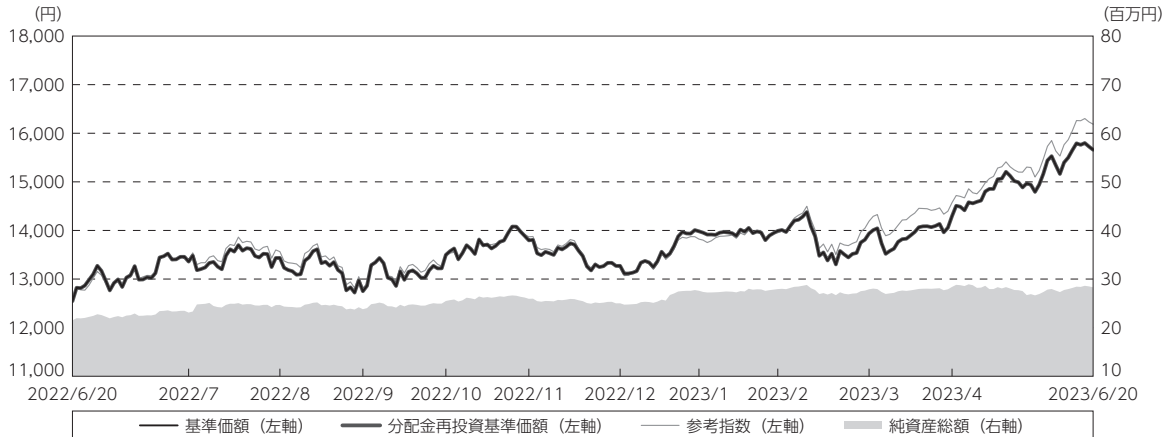
Schroders

シュロージャー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月21日～2023年6月20日)



期首：12,545円

期末：15,660円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：24.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。詳細は後述をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

期首12,545円でスタートした基準価額は、15,660円（分配後）で期末を迎え、期首比24.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、29.0%の上昇で、当ファンドは、参考指数を4.2%下回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、その他製品のオカムラ、小売業のマツキヨココカラ&カンパニーなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、競合する新薬上市の悪影響が懸念された日本新薬、2022年12月の日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）修正で金利上昇が嫌気された三井不動産、2023年3月の世界的な金融不安で株価が下落した保険業の第一生命ホールディングスのオーバーウェイトに加え、米国著名投資家の保有比率の引き上げが明らかとなった卸売業の三井物産の非保有がマイナスの影響となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	177 (90) (83) (5)	1.298 (0.660) (0.605) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.033 (0.033)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.111 (0.110) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	196	1.442	
期中の平均基準価額は、13,673円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

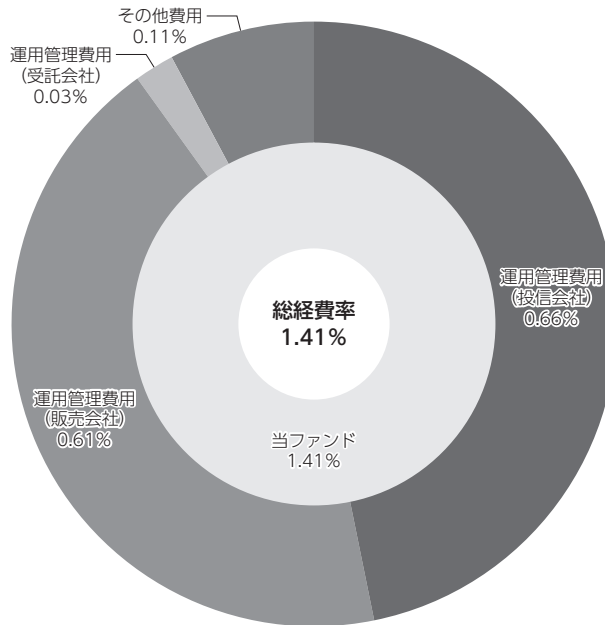
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

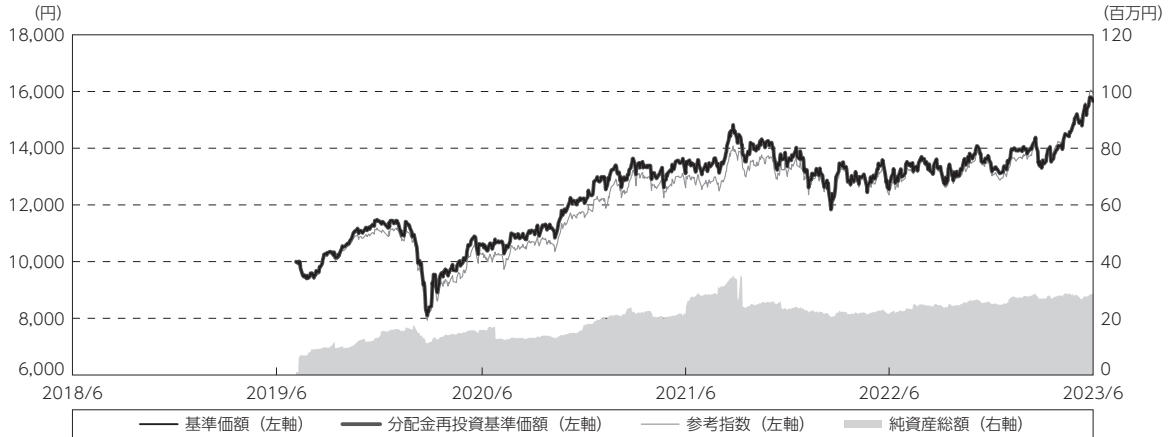
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月20日～2023年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年7月26日です。

	2019年7月26日 設定日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,574	13,109	12,545	15,660
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	24.0	△ 4.3	24.8
参考指数騰落率 (%)	—	2.5	22.9	△ 1.9	29.0
純資産総額 (百万円)	1	15	21	21	28

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年6月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数 (TOPIX、配当込み) です。詳細は後述をご参照ください。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年6月21日～2023年6月20日)

2022年の国内株式市場はボックス圏での推移の中でも底堅い動きとなりました。国内ではリオープニングの期待が高まる中、2023年の年明けからは中国におけるゼロコロナ政策の撤廃が加わり、更には東証による資本コストや株価を意識した経営に向けた対応要請で、海外投資家主導の買いで4月以降は大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度についても、市場想定線ながらも堅調な着地となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月21日～2023年6月20日)

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンドの運用について

輸送用機器関連では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。一方、ヤマハ発動機については、2023年度の増益モメンタムが低下するとみて、利益確定のため全売却を行いました。ブリヂストンについても、これまでの利益回復局面が一旦踊り場を迎える可能性があるとして、全売却を実施しました。

また、電気機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できるハーモニック・ドライブ・システムズ、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの組み入れを行いました。一方、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスについては、半導体市況の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。また、ダイフクについても、半導体クリーンルームの受注が市場の期待値を下回る可能性があることから、全売却を実施しました。加えて、堅調な2023年度の業績見通しと自社株買いの発表で株価が大きく上昇した横河電機については、相対的な割安感が低下したことから全売却を行いました。

内需、サービス関連では、事業価値が株価に反映されておらず割安感の強い三菱総合研究所を新規に組み入れました。加えて、バリュエーション（価値評価）面での割安感が強く、今後は株主還元がさらに進むとみているオカムラ、タカラスタンダード、ドウシシャについても投資を行いました。人材関連では、国内における転職市場の拡大からの恩恵が享受できるビジョナルへの投資を開始しました。

金融・不動産業では、金利上昇が株価にネガティブとなる三井不動産について、利益確定のため全売却を行いました。

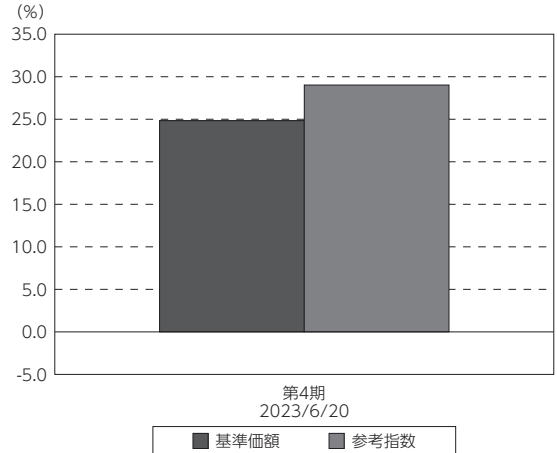
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月21日～2023年6月20日)

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。詳細は後述をご参照ください。

分配金

(2022年6月21日～2023年6月20日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2022年6月21日～ 2023年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,659

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについては、日本企業の2023年度の期初ガイダンスは営業増益予想となり、足元の円安水準を考慮すると上振れ余地を残すものとなっています。一方、マクロ面では各国の中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気への悪影響が懸念される状況が継続しています。日本株式については、インバウンドを含めた内需の回復、円安の動きに加え、東証による資本コストや株価を意識した経営の要請を受けた株主還元の積極姿勢などを背景として、底堅い推移を予想します。

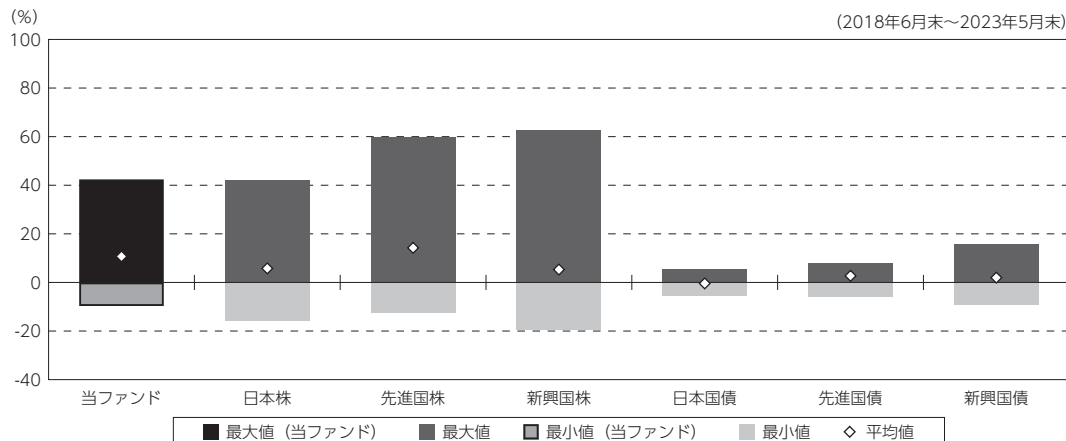
今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年6月20日（2019年7月26日設定）	
運用方針	信託財産の積極的な成長をめざした運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンドの受益証券を主な投資対象とします。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主としてわが国の株式に投資を行います。株式の実質組入比率は原則として高位を基本とします。株式の銘柄選択にあたっては、シュローダー・グループのアナリストによる定性評価におけるESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を加味し、持続的に利益の成長が期待されると判断する企業に投資します。また、エンゲージメント（企業との建設的対話）を通じて、ESGの観点で今後の改善が期待できる企業に対しても長期的視点で投資します。	
分配方針	年1回の毎決算時（毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 9.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	10.7	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月20日現在)

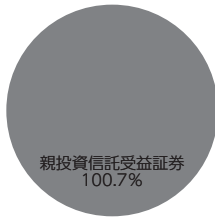
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	100.7%
組入銘柄数	1銘柄

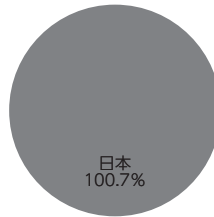
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

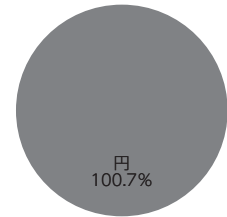
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

純資産等

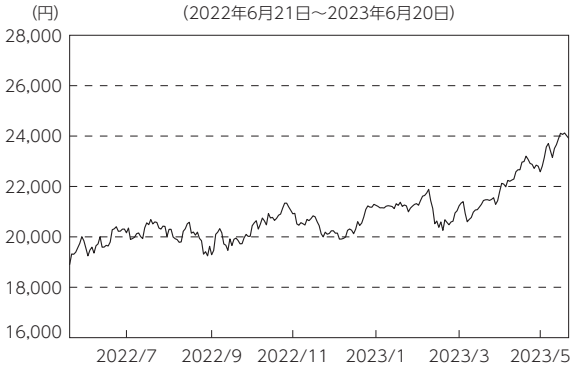
項目	第4期末
	2023年6月20日
純資産総額	28,298,868円
受益権総口数	18,071,117口
1万口当たり基準価額	15,660円

* 期中における追加設定元本額は7,020,394円、同解約元本額は6,094,203円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.032 (0.032)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	7	0.032

期中の平均基準価額は、20,747円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

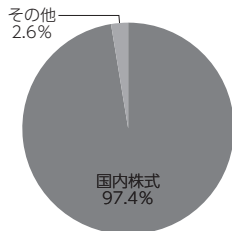
【組入上位10銘柄】

(2023年6月20日現在)

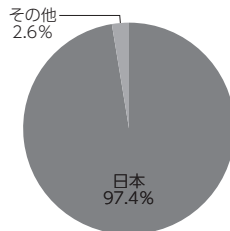
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.0%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.2
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.6
4 ダイキン工業	機械	円	日本	3.6
5 キーエンス	電気機器	円	日本	3.2
6 豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	3.1
7 オリックス	その他金融業	円	日本	3.0
8 ニトリホールディングス	小売業	円	日本	2.8
9 スズキ	輸送用機器	円	日本	2.7
10 アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.7
組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

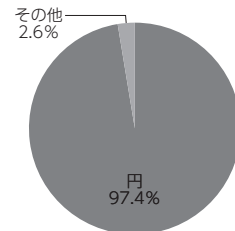
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと (又は行わないこと) の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。